

2023年2月8日

 上場会社名 日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社
 コード番号 4783 URL <https://www.ncd.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 下條 治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員管理本部長 (氏名) 加藤 裕介 TEL 03-5437-1021

四半期報告書提出予定日 2023年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	16,563	12.3	977	21.3	989	18.3	622	13.1
2022年3月期第3四半期	14,751	17.1	805	—	836	—	550	—

(注)包括利益 2023年3月期第3四半期 652百万円 (19.7%) 2022年3月期第3四半期 544百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	77.11	—
2022年3月期第3四半期	68.16	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	11,941	5,007	41.6
2022年3月期	11,890	4,468	37.3

(参考)自己資本 2023年3月期第3四半期 4,967百万円 2022年3月期 4,432百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00
2023年3月期	—	7.00	—		
2023年3月期(予想)				7.00	14.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,000	2.2	1,000	10.8	1,030	7.6	600	30.9	74.33

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	8,800,000 株	2022年3月期	8,800,000 株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	728,932 株	2022年3月期	728,932 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	8,071,068 株	2022年3月期3Q	8,071,068 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2022年4月1日～2022年12月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症(以下、「感染症」という)対策と社会経済活動の両立への意識の高まりもあり、緩やかな持ち直しの動きが見られました。しかしながら、10月以降の再度の感染拡大、米国などの金融引き締め政策等による急速な円安の進行、ウクライナ情勢等を背景とした原材料価格の高騰や供給面での制約などから、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの属する情報サービス業界におきましては、DXの進展に伴い、クラウドマイグレーション(※)や、情報セキュリティ対策の強化など、企業のIT投資の重要性がより一層高まっています。当社グループでは、人材育成や採用活動の強化による人的資本の拡充、ビジネスモデルの転換による高付加価値サービスの提供、更なるサービス品質向上などに取り組み、顧客ビジネスの持続的成長に貢献するファーストコールカンパニーとなることを目指してまいります。

(※) システムが稼働する環境を物理的な基盤(オンプレミス環境)からインターネット上の仮想基盤(クラウド環境)に移行すること

自転車駐輪場業界におきましては、駐輪場利用状況は、行動制限の緩和などに伴い外出機会が増加したことにより、改善傾向にあります。機器販売については、駐輪機器の老朽化に伴い当社機器への入替需要なども見込まれますが、いまだ回復途上にあります。このような事業環境において、当社グループは事業の構造改革を推進し、収益力の向上を図ってまいります。また、コスト削減と利便性の高さをIT技術で実現する月極駐輪場管理システム「ECOPool」の更なる拡販に取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間につきましては、IT関連事業(システム開発事業、サポート&サービス事業)において新規案件の獲得や既存案件の本格稼働が寄与したこと、また、パーキングシステム事業において駐輪場利用状況が大きく改善したことなどにより、前年同期比で増収増益となりました。

以上により、当第3四半期連結累計期間の売上高は、16,563百万円(前年同期比12.3%増)、営業利益977百万円(前年同期比21.3%増)、経常利益989百万円(前年同期比18.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は622百万円(前年同期比13.1%増)となりました。なお、確定拠出年金制度への移行による損失等104百万円を特別損失に計上しております。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメント別の業績は、次のとおりです。

システム開発事業

生損保会社の新商品のシステム開発案件を獲得したことに加え、業務効率化やコスト削減意識の高まりを背景とした、会計シェアードサービスやワークフローシステム導入案件の獲得や進行により、前年同期比で増収となりました。利益面におきましては、新規案件の開始に伴う人件費等の先行コストが発生し、前年同期比で減益となりました。これらの結果、売上高6,686百万円(前年同期比12.5%増)、営業利益740百万円(前年同期比7.5%減)となりました。

サポート&サービス事業

大手企業の情報システム部門のアウトソーシング案件において、業務領域が拡大しました。また、生損保会社のクラウド関連等の新規案件を受注したことにより、前年同期比で増収となりました。利益面におきましては、増収の効果に加え、スポット案件の取り込みなどにより、前年同期比で増益となりました。これらの結果、売上高4,981百万円(前年同期比11.9%増)、営業利益576百万円(前年同期比12.1%増)となりました。

パーキングシステム事業

機器販売については、第3四半期連結会計期間において自治体関連の大型案件の納品が進行し、売上に寄与しましたが、半導体不足による機器調達への影響もあり全体としては伸び悩みました。一方、駐輪場利用料収入は、緊急事態宣言が発令された前年同期に比べ、鉄道および商業施設利用が改善したことや、料金改定の効果も寄与し、大幅に増加しました。利益面におきましては、感染症の影響を受けていた委託元の収支が改善され、駐輪場管理運営に係る収入が増加したことや、料金改定等により主に自営駐輪場の採算性が改善したこと、また、グループ子会社を活用した外部委託業務の内製化に努めたことなどにより、前年同期比で増益となりました。これらの結果、売上高は4,871百万円(前年同期比12.1%増)、営業利益は643百万円(前年同期比90.4%増)となりました。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,928,735	3,757,797
受取手形、売掛金及び契約資産	2,945,009	2,924,230
商品及び製品	87,174	120,248
仕掛品	122,012	237,448
その他	867,345	914,025
貸倒引当金	△354	-
流動資産合計	7,949,924	7,953,750
固定資産		
有形固定資産	1,421,584	1,641,441
無形固定資産		
のれん	10,670	2,667
その他	213,182	256,972
無形固定資産合計	223,852	259,639
投資その他の資産	2,295,630	2,086,497
固定資産合計	3,941,068	3,987,578
資産合計	11,890,992	11,941,329
負債の部		
流動負債		
買掛金	929,850	876,545
短期借入金	807,368	959,967
未払法人税等	451,276	76,045
賞与引当金	719,857	434,416
受注損失引当金	1,885	-
株式報酬引当金	-	84,177
その他	1,810,784	1,987,577
流動負債合計	4,721,021	4,418,730
固定負債		
役員退職慰労引当金	37,753	44,326
株式報酬引当金	62,750	-
退職給付に係る負債	1,262,617	1,186,690
資産除去債務	174,898	199,338
その他	1,163,479	1,084,483
固定負債合計	2,701,498	2,514,839
負債合計	7,422,519	6,933,570

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	438,750	438,750
資本剰余金	954,989	954,989
利益剰余金	3,282,568	3,792,014
自己株式	△269,509	△269,509
株主資本合計	4,406,798	4,916,243
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40,281	47,377
為替換算調整勘定	991	4,434
退職給付に係る調整累計額	△15,881	△649
その他の包括利益累計額合計	25,391	51,162
非支配株主持分	36,282	40,352
純資産合計	4,468,472	5,007,759
負債純資産合計	11,890,992	11,941,329

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	14,751,283	16,563,985
売上原価	12,257,998	13,677,168
売上総利益	2,493,285	2,886,816
販売費及び一般管理費	1,688,015	1,909,799
営業利益	805,270	977,017
営業外収益		
受取利息	73	79
受取配当金	4,715	5,422
受取家賃	8,413	10,494
補助金収入	25,407	12,786
その他	14,966	7,457
営業外収益合計	53,576	36,241
営業外費用		
支払利息	16,910	18,272
その他	5,442	5,469
営業外費用合計	22,352	23,741
経常利益	836,494	989,517
特別利益		
投資有価証券売却益	1,765	-
その他	229	-
特別利益合計	1,995	-
特別損失		
固定資産売却損	-	4,638
減損損失	-	14,185
退職給付制度移行損失	-	85,589
特別損失合計	-	104,413
税金等調整前四半期純利益	838,489	885,103
法人税等	280,154	258,593
四半期純利益	558,334	626,510
非支配株主に帰属する四半期純利益	8,208	4,070
親会社株主に帰属する四半期純利益	550,125	622,440

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	558,334	626,510
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,366	7,096
為替換算調整勘定	1,026	3,442
退職給付に係る調整額	△31,924	15,232
その他の包括利益合計	△13,531	25,771
四半期包括利益	544,803	652,281
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	536,594	648,211
非支配株主に係る四半期包括利益	8,208	4,070

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合は、法定実効税率を使用する方法によっております。